

ちとせ 市議会だより

No.186



「千歳川樹氷」(千歳市柏陽2丁目 青木 誠さん 撮影)

氷点下 23℃の朝、千歳川に出かけると真っ白な衣を纏った妖精たちが迎えてくれました。朝の光が入るまで、凍えながら待って撮った一枚です。

〈 撮影者のコメント 〉

令和元年 第4回(12月) 定例会

目次

- 定例会のあらまし、各委員会の活動状況、議決結果等 2 ~ 4 ページ
- 一般質問 5 ~ 11 ページ
- 常任委員会行政視察報告 12 ~ 14 ページ
- 議員出欠状況 15 ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 16 ページ

定

例会のあらまし

●令和元年度補正予算等を可決

補正予算

令和元年第4回定例会は、12月2日から12月13日までの12日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和元年度一般会計補正予算、条例の制定など、報告4件、議案14件、諮問4件が提出されました。

このうち、補正予算にかかる議案については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置して審査を付託しました。また、即決を必要とする議案を除くほかの議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、令和元年度第3回定例会で継続審査となった1件の議案を含む各議案等は、継続審査となった3件（議案、請願、陳情各1件）を除き、原案のとおり可決、または同意し、諮問については可と決定しました。

今定例会の主な議案等の内容は、次のとおりです。

条例

◆千歳市一般職の任期付職員
の採用及び給与の特例に関する
条例の一部を改正する条例
令和元年8月7日に行われ
た人事院勧告に鑑み実施され
る国家公務員の給与改定等に
準じ、本市特定任期付職員の
給料及び期末手当に所要の改
正を行うために制定。

◆千歳市職員の給与に関する
条例の一部を改正する条例
令和元年8月7日に行われ
た人事院勧告に鑑み実施され
る国家公務員の給与改定等に
準じ、本市職員の給料及び勤
勉手当に所要の改正を行うた
めに制定。

◆千歳市工場立地法準則条例
工場立地法第4条第1項の
規定により公表された準則に
代えて適用すべき準則を定め
るために制定。

◆千歳市人事行政の運営等の
状況の公表に関する条例等の
一部を改正する条例
会計年度任用職員の懲戒、
育児休業、退職手当及び給与
の基準を定め、並びに地方公
務員法の一部改正に伴い、任
命権者の報告事項及び引用条
文に所要の改正を行い、併せ

て条文の整備を行うために制
定。

◆千歳市会計年度任用職員の
給与等に関する条例の一部を
改正する条例
本市職員の給与改定等に準
じ、会計年度任用職員の給料
に所要の改正を行うために制
定。

◆千歳市公営企業に従事する
企業職員の給与の種類及び基
準を定める条例の一部を改正
する条例
企業職員である会計年度任
用職員の給与の種類及び適用
除外並びに額の決定の基準を
定めるため制定。

その他

◆指定管理者の指定
次の指定管理者を決定。

【施設の名称】

千歳市立図書館

【管理期間】

令和2年4月1日から
令和7年3月31日まで

【指定管理者】

千歳市末広1丁目4番8号
株式会社山三ふじや
代表取締役 瀧澤 順久

【施設の名称】

千歳市民文化センター

◆一般会計補正予算(第3回)
歳入歳出予算の総額に
6億4千745万6千円
を追加

主な事業費

・心のふるさと千歳基金積立金
7千739万3千円

・ふるさと納税推進事業費
5億5千666万2千円

・後期高齢者医療費管理運営
事業費
703万7千円

・奨学基金積立金
162万5千円

◆下水道事業会計補正予算
(第1回)

資本的収入および支出予
算の総額に18万1千円
を追加

・国庫補助金返還金

18万1千円

千歳市民ギヤラリー
【管理期間】
 令和2年4月1日から
 令和7年3月31日まで
【指定管理者】
 札幌市中央区大通西6丁目
 10番地1
 セントラルリーシングシ
 テム株式会社
 代表取締役社長 安達 隆好

【施設の名称】
 千歳市葬斎場
【管理期間】
 令和2年4月1日から
 令和7年3月31日まで
【指定管理者】
 札幌市中央区北6条西22丁
 目2番7号
 株式会社東洋実業
 代表取締役 横田 正弘

【施設の名称】
 千歳市千歳霊園
 千歳市末広第1霊園
 千歳市末広第2霊園
【管理期間】
 令和2年4月1日から
 令和7年3月31日まで
【指定管理者】
 千歳市本町3丁目11番地
 公益社団法人千歳市シル
 バー人材センター
 理事長 本宮 輝久

◆財産の取得
 水槽付消防ポンプ自動車の
 取得
 ・数量 1台
 ・取得予定価格 6千719万2千円

人 事

◆次の件に同意
 ◎固定資産評価審査委員会
 委員に
 河野 宏之さん（再任）

◆次の件を可と決定
 ◎人権擁護委員候補者に
 山内 雅彦さん（新任）
 豊田 淳治さん（新任）
 庄司 智子さん（再任）
 谷田 秀明さん（再任）

決 議

第4回定例会において、
 議員提案された決議案2件
 を原案可決しました。
**◆姉妹都市アンカレジ市と
 のさらなる交流促進に関する
 決議**

**◆JR長都駅におけるプラ
 ットホームの幅員拡張とプ
 ラットホームへの屋根設置
 を求める決議**

意見書

第4回定例会において、
 議員提案された意見案2件
 を原案可決しました。
**◆「あおり運転」に対する
 厳罰化とさらなる対策の強
 化を求める意見書**

**◆令和元年台風19号にみら
 れるような大規模自然災害
 からの復旧・復興に向けた
 対策を求める意見書**

各委員会の活動状況

11月～12月に開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。

**総務文教
 常任委員会**

▼12月3日（火） 11時
 第4回定例会付託議案の
 指定管理者の指定を含む3
 件を原案可決とし、千歳市
 人事行政の運営等の状況の
 公表に関する条例等の改正
 （案）の概要を含む8件の所
 管事務調査を報告済みとし、
 令和元年度行政視察報告に
 ついて決定した。

▼11月25日（月） 10時
 第3回定例会付託議案の
 千歳市会計年度任用職員の
 給与等に関する条例の制定
 についてを原案可決とし、
 千歳市職員の給与に関する
 条例の改正（案）の概要を
 含む13件の所管事務調査を
 報告済みとした。

▼12月9日（月）
本会議終了後
 第4回定例会付託議案の
 千歳市人事行政の運営等の
 状況の公表に関する条例等
 の一部を改正する条例の制
 定についてを含む2件を原
 案可決とした。

**厚生環境
 常任委員会**

▼11月8日（金） 13時
 道央廃棄物処理組合令和
 元年度事業進捗報告を含む
 5件の所管事務調査を報告
 済みとし、陳情第1号「千
 歳市内防犯カメラ設置に関
 する陳情書」について協議
 し、継続審査とした。

▼11月25日（月） 11時
 陳情第1号「千歳市内防
 犯カメラ設置に関する陳情
 書」について協議し、継続
 審査とした。

また、指定管理者候補者
 の選定結果及び指定の概要
 を含む3件の所管事務調査
 を報告済みとした。

▼12月3日（火） 13時
 第4回定例会付託議案の指
 定管理者の指定についての2
 件を原案可決とし、第4期千
 歳市地域福祉計画（素案）に
 ついてを含む2件の所管事務
 調査を報告済みとした。

また、陳情第1号「千歳
 市内防犯カメラ設置に関す
 る陳情書」について協議し、
 継続審査とした。

(前ページ、厚生環境常任委員会続き)

▼12月13日(金)

議会報編集委員会終了後
令和元年度行政視察報告
について決定した。

▼12月25日(水) 11時

陳情第1号千歳市内防犯
カメラ設置に関する陳情書
について継続審査とした。



**産業建設
常任委員会**

▼11月26日(火) 13時

卸売市場法改正施行に伴
う対応を含む6件の所管事
務調査を報告済みとした。

▼12月3日(火) 13時

第4回定例会付託議案の
千歳市工場立地法準則条例
の制定についてを継続審査
とし、(仮称)千歳市道路
施設維持修繕計画の作成に
係る経過報告を含む2件の
所管事務調査を報告済みと
した。

▼12月11日(水)

本会議終了後
第4回定例会付託議案の

千歳市公営企業に従事する
企業職員の給与の種類及び
基準を定める条例の一部を
改正する条例の制定につい
てを原案可決とし、令和元
年度行政視察報告について
決定した。



**議会運営
委員会**

▼12月2日(月) 10時

第4回定例会の議事運営
について決定し、決議書お
よび意見書の提出、議会議
改革について協議した。

▼12月9日(月) 10時

第4回定例会2日目の議
事運営を決定し、決議書お
よび意見書の提出、要望書
および議会議改革について協
議した。

▼12月12日(木)

各派交渉会終了後
第4回定例会最終日の議
事運営を決定し、決議書お
よび意見書の提出について
協議した。

▼12月25日(水) 16時

議会議改革について協議し
た。

※議席番号「23」佐々木雅宏 議員は、議長のため、
賛否は「-」としています。

第4回定例会 議決結果概要・議案の賛否

件名・議案賛否・議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	委員会	議決結果		
	岩満順郎	飯田盛好	大山益巳	今野正恵	平川美由紀	仲山正人	宮原伸哉	末村友幸	山口康弘	松倉美加	小林千代美	北山敬太	松隈早織	渡辺和雄	五十嵐桂一	岡部いづみ	山崎昌則	香月正	古川昌俊	坂野智	落野章一	吉谷徹	佐々木雅宏				
(令和元年3定) 議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決	
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
議案第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
議案第5号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	産業建設	継続審査
議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第10号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	同意
諮問第1号 諮問第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	可と決定
決議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
決議案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
意見案第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
請願第2号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	総務文教	継続審査
陳情第1号	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生環境	継続審査

問 米軍再編に係る訓練移転は、協定を踏まえて行われているものと認識しているが、過日行われた日豪共同訓練は、協定などがないまま行われたと聞く。協定などがないことで、米国外の国との訓練は、日数の

海外軍隊と自衛隊との訓練



日本共産党
吉谷 徹 議員

答 市長 米軍再編に係る訓練移転に関する協定では、千歳基地における共同訓練の使用期間について、訓練1回あたり約3日から20日まで、年60日以内と明記されているが、米国外の国との共同訓練は、訓練場所

問 国民健康保険料の均等割は、被保険者数に応じて子どもから大人まで、所得の有無に関わらず一律に賦課される仕組みであり、子

国民健康保険事業

等はその都度、両国間で協議するとしており、国は、他国との訓練期間を含めることは、枠組みが異なるため困難であるとしている。市としては、国に対し、米国外の国との共同訓練における、協定の締結などの対応を引き続き求めていく。

答 市長 今年度賦課分における11月末現在の対象世帯数は796世帯、対象人数は1281人、均等割総額は1990万5500円である。また、18歳以下の均等割全額免除については、北海道が策定した北海道国民健康保険運営方針では、

市町村間の保険料の違いなど市町村国保が抱える課題に対応し、負担の公平化を進めるため、保険料水準の統一を目指すこととしており、本市においても、その方針に基づき保険料の算定を行うことが望ましいと考えている。また、免除した保険料の補填は、他の被保険者の保険料や一般会計繰入金に求めることになるため、負担の公平性の観点から課題があると考えており、今後も北海道の方針に沿った取組を進めていく。

市政について の質問

今定例会では、12月9日～12日の4日間、各党派等からの一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。

なお、質問議員の党派および氏名は、次のとおりです。

- ☆日本共産党
吉谷 徹 議員
- ☆無所属
落野 章一 議員
- ☆自民党議員会
末村 友幸 議員
山口 康弘 議員
古川 昌俊 議員
五十嵐 桂一 議員
山崎 昌則 議員
香月 正 議員
- ☆公明党議員団
今野 正恵 議員
平川 美由紀 議員
仲山 正人 議員
- ☆ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員
北山 敬太 議員



認可外保育所

問 直近のデータとして、市内の家庭で認可保育所を希望しながらかなえられなかったケースは何件あるか。かなえられなかった子どもは、認可外保育所、その他どういう進路になったのか。

答 市長 希望する認可保育

施設に入所できず、入所を保留している児童数は、11月1日現在で86人であり、そのうち、現在、求職活動中の方が約3割の28人で、就労が決定するまで、保護者が保育していると思われる。残りの58人については、既に就労中、または就労先が内定している方であり、内訳は、育児休業を延長している方が24人、認可外保育施設を利用中、または利用予定の方が17人、勤務先で児童を保育している方が6人、市の一時預かり事業を利用中、または利用予定の方が4人、親族等に預けている方

が2人、保育先が未定の方が5人と把握している。

支笏湖観光

問 ①苔の洞門は一般の立ち入りが禁止されていることからそれと匹敵する楓沢の洞門が注目されている。これを保全し観光に活用できないのか。②今年、支笏湖チップはかつてない豊漁だ。6月から8月までの時期を過ぎると、保存するため冷凍している。保存可能な期間はどれくらいか。鶴川名物のシシヤモは、握り寿司が6貫1200円で

売られていた。千歳の食の魅力の一つとして、チップの握り寿司を手ごろな価格で提供できないか。一方、加工品としては缶詰・薫製・飯寿司などが候補になっている。研究開発は進んでいるか。

答 市長 ①風不死岳の登山道の一つである楓沢を、観光地として管理・活用することは考えていないが、樽前山や、恵庭岳、紋別岳と同様に、入山される方は安全に登山していただきたいと考えている。②冷凍チップを提供できる期間は、支笏湖漁業協同組合の冷凍庫で、最大、約3年間の

賞味期間となっていることから、今後、切れ間なくチップの冷凍保存を行い、安定した価格で通年供給できる環境整備を図っていく。また、現在、国立公園支笏湖運営協議会が、支笏湖チップの親魚を活用したオイル漬等の試作品開発を行っており、2月を目途に試作品が完成する予定となっている。完成した試作品は、公立千歳科学技術大学の協力を得て、栄養学の観点で評価し、4月以降に、完成品として販売する予定と伺っている。



高齢者就業支援

問 平均寿命の延伸により、市の高齢者人口は増加の一途であり、まちの活性化のためには高齢者のさらなる就業が望まれる。市として、高齢者就労支援セミナーなど実施することを検討してはどうか。また、超高齢社会で重要な役

割を期待されているシルバー人材センター登録者増加のために、市としてさらに支援できることはないか伺う。

答 市長 高齢者の就労支援は、企業における人手不足への対応や高齢者の意欲と能力を生かした、経済社会の担い手として活躍する機会の確保といった観点から必要なことと捉えており、高齢者向けの職業説明会やセミナーの実施について、今後、検討していく。また、シルバー人材センターは、企業に対する派遣事業の周知や各種イベントでの会員募集、中心市街地に会員

増加の取組として、ふれあいサロンを開設するなど取組を進め、昨年度からは、登録者数が増加に転じるなど、一定の成果を上げている。市も、同センターのチラシやパンフレットを配布するとともに、さらなる登録者の増加に向け、広報ちとせで同センターの取組を市民に広く周知するなど、情報提供に努めていく。

外国人居住者対応

問 市内に居住する外国人居住者は現在773人、10年間で倍増しており、市内の80%

の町内に広く居住している。今後、さらに外国人居住者が増加すると、生活や防災などで地域コミュニティとしての対応も必要になってくるため、市として地域コミュニティを支援する施策が必要と思うが、所見を伺う。

答 市長 市内の外国人居住者は増加傾向にあり、今後はさらに活発な企業活動により、外国人人材の受け入れが想定されることから、企業の受入れ状況や地域ごとの外国人の居住状況など現状把握を始めたところであり、地域コミュニティ支援の必要性は、

今後よく調査・研究していく。また、北海道では、8月に外国人相談センターを設置し、北海道在住の外国人等を対象として、在留手続き、仕事、病院、出産、子育て、災害、住宅等に関する多言語の相談対応を始めている。市も、地域社会で、言語や文化、習慣の壁を乗り越え、外国人が安心して働き、暮らすことができる環境を作ること、相互に文化や生活習慣を理解・尊重し、ともに生きていく多文化共生社会の実現を図ることが重要と考えており、関係機関との連携強化に努める。

問 新千歳空港の活況や順調な企業誘致により人口が増加し、空港や工場などで働く従業員の居住する土地や物件が不足している状況であることから、市街地の拡大を抑制するとして方針を見直すべきと考えるが、所見を伺う。

市街化区域の拡大



自民党議員会
古川 昌俊 議員

問 マラソン、競歩の競技開催地が札幌に決定したが、①交通網の混雑、混乱に対する対応と選手の合宿により、市民のスポーツ施設の利用が制限されるなどのリスクに対する対応、②聖火リレー通過に伴い、沿道に機材席を設置す

東京2020オリンピック開催に伴う対応



自民党議員会
山口 康弘 議員

答 市長 都市計画は、千歳市と恵庭市を合わせて千歳恵庭圏として決定し、両市の人口、産業の将来推計の結果、現在の市街化区域に人口を収容できないことが明らかなか場合に市街化区域を拡大できることから、恵庭市も含めた検討が求められているが、将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成30年3月に公表した推計値を用いるよう北海道で統一されていることができないため、現時点の人口と乖離がある。本市は平成30年4月に、千

るなど市民が意識し参加しやすい手法、③地域の経済効果につなげるため、地域企業と連携して地場の特産物と掛け合わせたパブリックビューイング等、イベントの開催について伺う。
答 市長 ①大会に関する情報収集に努め、各事業者に情報提供を図っていく。また、マラソン・競歩の大会直前合宿地として、日本代表チームの受け入れを最優先に受入環境の整備を図っていく。②主催者の組織委員会に確認しながら、観戦者が一体となって盛り上げられる手法を検討し

問 平成29年に千歳市休日夜間急病センターが開設され

救急医療体制の課題と今後の取組

救急医療体制の課題と今後の取組
平成29年に千歳市休日夜間急病センターが開設され

問 ①中心市街地活性化における第2期商業振興プランの進捗状況、②観光客受入体制と今後の展開、③空き店舗物件所有者との連携やエリア

中心市街地活性化

ていく。③観光客の誘客と観光資源や商店街への回遊性の向上に努める。また、オリンピックの開催を盛り上げ、日本代表選手をまち全体で応援する機運の醸成を図るため、市主体によるパブリックビューイングの実施など、可能な取組を検討していく。

答 市長 外科系の初期救急医療の空白日は解消されたが、外科系の初期救急医療は未だ空白日があることから、この解消に向けた取組を伺う。
答 市長 外科系の初期救急医療については、医師会の協力のもと、救急当番を実施できる医療機関へ市内の医師が出向いて診療を行う開業医支援の取組を実施しているほか、近隣市の一部の医療機関と支援協定を締結し、当番に加わっていただくことで空白日の減少に努めている。また、空白日などによる市民の不安解消のため、「ちとせ健康・

ノベーションの活用と今後の展開、④民営化後の新千歳空港との連携について伺う。
答 市長 ①実施計画に定めた40の取組すべてに着手しており、商店街の認知度向上やにぎわい創出につながっているという評価している。②飲食店や観光施設を中心に翻訳機や電子決済システムの導入を進めている。今後は、飲食店などの情報発信と多言語メニューや電子決済による受入環境の拡充を図っていく。③空き店舗の所有者を訪問し、情報提供やセミナーの参加を促す

医療相談ダイヤル24」を実施し、医師や看護師などの医療スタッフが24時間365日、急な体調不良に関する相談やけがの応急処置方法などの相談にに応じている。
今後も医師会と協力しながら、外科系初期救急の当番制を維持し、開業医支援の取組などにより、空白日の減少に努めるとともに、近隣市との情報共有・意見交換などにより、広域的な連携について調査・研究を行い、市民の安心・安全を支えるため、引き続き、救急医療体制の維持に努めていく。

などの啓発活動を進めている。中心市街地では、エリアリノベーションの考え方が徐々に浸透し、起業に対する機運や空き店舗の利用に関心も高まっていることから、千歳市商店街振興組合連合会などと連携し、活性化とにぎわいづくりに努めていく。④空港運営事業者である北海道工アポート株式会社を設置予定の新千歳空港に係る空港別協議会において、中心市街地の活性化などもテーマとして考えており、個別・具体的取組事項は、その中で協議していくものと認識している。



自民党議員会
五十嵐 桂一 議員

千歳恵庭間の人口動態

問 過去5年間の平均が125.6人の転出超過、平成30年は、159人も千歳市から恵庭市に人口が移動している。具体的には、494人が恵庭に転出し、335人が恵庭から転入してきた。「地代が安いから」

家賃が安いから。」で終わらせず、この先を議論すべき。300人を超える人が恵庭市から転入してきたとすればその原因は何なのか？どのように分析しているのか伺う。

答 市長 恵庭市からの転入について、その原因は詳しく分析していないが、立地企業や空港などの雇用の場が多いことが、本市への転入の大きな誘因となっているものと考えている。今後も、こうした本市の特性を生かし、企業誘致や空港活性化等に取り組み、働く

場を増やして、昼間人口の増加を継続するとともに、未利用市有地の売却などにより住宅地の積極的な供給を図るなど、住環境の整備に積極的に取り組み、夜間人口についてもバランスよく増加させて、人口増加の持続を図っていきたくと考えている。

企画部長 千歳と恵庭の転入転出の現状について、個別的な調査は難しいと考えていることから分析していないが、恵庭から千歳に転入した方に注目し、より千歳の魅力を増していくこと



自民党議員会
山崎 昌則 議員

市民サービス

問 ご家族が亡くなられて各種手続きするため、ご遺族は1〜2時間かけて市役所の各部署を回らなければならぬ。

負担の軽減および手続きの迅速化のため、各部署がご遺族の待つ窓口へ出向き、

答 1カ所の窓口で全ての手続きができるよう、窓口の本化（おくやみコーナーの設置）について伺う。

答 市長 おくやみコーナーの設置については、ご遺族の方などが手続きをする際の安心感や、窓口の本化による移動の負担軽減などが期待できることから、受付場所や業務フローの構築など具体的な課題等を整理しながら、当市の状況に適したおくやみコーナーの設置に向け検討を行っていく。

防災行政

問 新ハザードマップは、最大雨量を72時間で379mmと想定しているが、近年は、異常気象による風水害が頻発している。新ハザードマップで洪水浸水想定区域図が示され、洪水浸水が

想定されている地域住民は、今後、豪雨のたびに不安と恐怖にさらされるが、市はこの洪水が予想されている地域に対する防災・被害対策をどのように進めるのか伺う。

答 市長 ハザードマップは、大雨による洪水や土砂災害などに備え、日頃から、避難場所や避難経路などを確認していただくことを目的として作成している。

風水害は、突発的に発生する地震災害とは異なり、気象情報などにより事前に予測できることから、市は、災害発生の恐れが高まっている時には、遅滞なく避難情報の発令を行い、指定避難所を開設していくが、発令前であっても、急激な気象の変化や地域の特性により、危険な状況になること

が重要と考え、このことに全力を尽くすとともに、原因についても、可能な範囲で探っていきたく。

スポーツ都市宣言の見直し

問 スポーツ都市宣言は間もなく半世紀を迎える。その内容は、市民がスポーツに親しみ、地域や職場の交流も盛り込んだ大変素晴らしい内容である。現代社会では50年前に想定しなかったスポーツを通じた街づくり、また、健康増進による医療費の抑制など、市の各

種施策に積極的に取り入れるべきであると考える。「宣言」のバージョンアップについて伺う。

答 市長 スポーツ都市宣言は、昭和45年に議員各位による提案により決議されたもので、その趣旨は、現在においても不変であり、市のスポーツ施策を進めていく上で基本的な考え方を示すものと考えている。

なお、今日的な視点を踏まえた議会からの見直しの提案については、市も一緒に検討して行きたいと考えている。

も想定されることから、住民一人ひとりが、自分の命は自分で守るという自助の観点から、居住している地域の特性を把握し、想定される災害に対してどのような行動をとれば良いのかなど、日頃から避難の意識を持つことが何より重要であると考えている。

市は、市民の避難に資するため、迅速かつ的確な情報の発信や伝達に向け、気象台や防災関係機関などとより一層の連携強化を図り、風水害への対応力の強化に努めていく。

問 本年5月に、滋賀県大津市で散歩中の園児らが巻き込まれるという痛ましい事故が発生した。事故を受け、大津市では全国で初めてキッズゾーンの整備に乗り出した。キッズゾーンは、園児らが散歩等をする場所をドライバリーに

保育に関する安全対策



公明党議員団
今野 正恵 議員

答 市長 11月12日付で内閣府および厚生労働省から、キッズゾーン設定の推進について通知があり、その内容は児童が被害者となる交通事故が発生していることを受けて、保育施設などの周囲半径500メートルを範囲として、地域の実情にあわせたキッズゾーンの設定について、市町村が各関係機関と協議

問 知らせ、注意喚起を行い、事故を防ぐことが目的である。キッズゾーンの創設は大変効果的であり、市も設置を検討するべきと考えるが、所見を伺う。

答 市長 実施の検討を依頼するものであるが、具体的な取り扱いは、今後示されるものと考えている。市は、散歩経路等における安全点検などを実施しているほか、保育事業者等に対しては、日頃から、園外活動の際の児童の安全確保に向けた取組について要請しているが、ドライバリーや地域住民への注意喚起も重要と考えられていることから、キッズゾーンの設置は、児童の安全確保に万全を期すための方策の一つとして、今後の国の動向を注視するとともに、導入自治体の設置状況や効果等につい

し、実施の検討を依頼するものであるが、具体的な取り扱いは、今後示されるものと考えている。市は、散歩経路等における安全点検などを実施しているほか、保育事業者等に対しては、日頃から、園外活動の際の児童の安全確保に向けた取組について要請しているが、ドライバリーや地域住民への注意喚起も重要と考えられていることから、キッズゾーンの設置は、児童の安全確保に万全を期すための方策の一つとして、今後の国の動向を注視するとともに、導入自治体の設置状況や効果等につい

マイナンバーカード

問 市は、マイナンバーカードの普及策として、学校や企業への出張申請を予定しているが、具体的にどのように行うのか、また、普及促進を強力に進めていくための施策があれば伺う。

答 市長 出張申請は、事前に企業や学校と日時や受付会場の調整を行い、当日、職員が出向き、本人確認および写真撮影を行うことにより、申請から交付までの一連の手続

きを、市役所に来庁することなく行うものである。今後、企業等の規模や想定される人数、実施可能な日程などを確認しながら、具体的なスケジュールについて、検討を進めていく。また、普及促進の施策について、国が進めるマイナンバーによる普及を促進するため、ID設定の支援やこれまでの休日の臨時窓口開設に加え、12月からは、夜間の窓口延長を行うほか、増加する申請に対応するため、受付窓口の増設や臨時職員の増員を行い、カードの普及に努めていく。

て調査・研究していく。

ふるさと納税



自民党議員会
香月 正 議員

問 ふるさと納税を活用して、本市出身の鈴木愛奈さんが声優を務めるテレビアニメ「邪神ちゃんドロップキック」の番外編として、千歳を舞台としたアニメを制作されるが、その目的と経緯、概要について伺う。また、現在、ど

答 市長 アニメ制作の目的は、ふるさと納税を活用して千歳を舞台としたアニメをつくり、ファンの方々に千歳を訪れていただくような観光振興を展開することである。ふるさと納税募集期間は、12月2日から12月31日までで、制作費用は全額ふるさと納税で賄い、令和2年度に制作し、同年6月に放送を予定している。ふるさと納税の累計は、

の程度の寄附金が集まったのか、返礼品は何か伺う。今後アニメ以外にもファンと一体となった取組が可能と考えるが、今後の展開を伺う。

児童クラブ・児童館の民間委託

問 児童クラブと児童館は、令和3年4月に民間委託される。その理由のひとつに、市の非常勤職員である児童指導

速報値で12月9日現在、5034万円2千円である。返礼品は、寄付金額3万円でアニメ千歳編のブルーレイ、5万円でアニメの最後に寄付者の名前の一覧を載せたブルーレイである。今後は、音楽や支笏湖の環境への取組などをテーマとしたイベントを検討していく。

答 市長 ①非常勤職員の勤務体制は、千歳市非常勤職員の取扱いに関する規程に基づき運用しており、児童指導員等のみに特例を設け任用することは、他の部署との不均衡

が生じるほか、人事管理の面からも難しいものと考ええる。②児童指導員には、2回にわたり市の方針を説明し、検討経過や想定される変更点などを説明した。今後も、きめ細やかな対応を行っていく。保護者等には、来年2月に説明会を開催し、不安を抱くことのないよう対応する。③事業者が児童指導員等を雇用する場合には、現状を踏まえた賃金設定をすることや、労働条件や労働環境にも留意することなどを業務委託仕様書に盛り込み、処遇に十分な配慮を行うよう要請する。



公明党議員団
平川 美由紀 議員

新千歳空港内保育所の整備

問 今年の10月から始まった幼児教育・保育の無償化により、保育所の利用を希望する保護者が増えると予想され、それとともに、市民の多くが働く新千歳空港では、北海道エアポート株式会社による民営化開始に伴い、従業員の

増加が見込まれることから、新千歳空港内保育所の設置について、市の見解を伺う。

答 市長 現在、新千歳空港には8千人を超える方々が勤務しており、その中には子育て世代の方も数多く含まれていることから、今後、新千歳空港の民間委託による事業拡大等により、空港内に勤務する方の増加とともに、保育を必要とする方も増加するものと考えている。

市も、空港内への保育施設の設置は、空港に勤務する子育て中の方が安心して仕事ができる就労環境の向上につながる



公明党議員団
仲山 正人 議員

防災行政

問 災害時に、市民への情報発信に重要な防災行政無線について、市は、デジタル化整備事業を進め、令和2年4月1日から運用を開始すると聞いている。防災無線が聞き取れないことに対して、市民から改善を求める声を聞か

本事業の具体的な見直しの内容と現システムを補完する新たなシステムを導入する必要性について、所見を伺う。

答 市長 防災行政無線デジタル化整備事業は、昨年度からの2力年にわたり、親局や屋外拡声子局などの更新工事を進めており、明瞭度の高いスピーカーを採用したことに加え、音達調査を実施して、屋外拡声子局の最も適切な配置場所を決定し、来年1月に市内全域で一斉試験放送日を設け、スピーカーの向きや音量などの最終調整を行い、聞き取りやすい放送になるよう

努めていく。市では、防災行政無線だけで、すべての市民に対して速やかに、かつ確実に情報を伝達することは困難であると考えており、メール配信サービス、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、リアラット、防災アプリによる、多種多様な情報伝達手段の確保に努めている。

また、現在、実施している防災行政無線デジタル化整備事業で、放送内容を手動でメール配信サービスおよびツイッターに送信していた作業をリアルタイムに自動転送する機能を構築し、4月1日より

ピロリ菌検査

問 ピロリ菌は井戸水や汚れた水に存在するが、上下水道の整備された現在の日本で

は、乳幼児期に家族からの経口感染が主因とされている。小さな子どもを持つ大人が、自分自身のピロリ菌感染を検査・除菌することで、子どものピロリ菌感染を防ぐことができるため、集団検診や個別検診の際にピロリ菌検査を実施してはどうか伺う。

答 市長 検診におけるピロリ菌検査の実施は、国の有効性評価に基づく胃がん検診ガイドラインにおいて、胃がん検診の実施方法として、ピロリ菌検査については有効性の評価が不十分であると、集団を対象に実施する住民検診

等での実施を推奨しないとしている。また、現在、国においてピロリ菌の検査を活用した胃がん検診の実施に関する研究が行われているが、ピロリ菌感染者が必ずしも胃がんを発症するとは限らないことや、ピロリ菌に感染していない方から胃がんが発見されるなどの課題も報告されており、住民検診として行う際の実施指針なども示されていないことから、現時点で集団検診等の機会を活用した公費によるピロリ菌検査を行う考えはない。

解体後の富丘団地跡地の活用

問 市営住宅富丘団地の解体後のエリアには、小学校2校と中学校があり、子育て世代を呼び込む施策など、さまざまな世代が共生できる地域づくりが重要で、将来像について地域と共有する必要があ

ると考えるが、跡地の今後の活用について伺う。

答 市長 跡地の活用について全庁的な調査を行ったところ、一部の道路の拡幅用地以外に利活用の予定がないことから、令和2年度中に道路拡幅分を除き、民間への売却を進めていく。

市では、空港の活況や活発な企業活動により人口増加が続いていることから、この機を逃すことのないよう市有地を売却し、宅地を供給することで、定住人口のさらなる増加に取り組んでいきたいと考えている。



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員

今後のコミュニティセンターの新設整備

問 近年、コミュニティセンターの開設・開館のスピードが極めて鈍くなっていることとは否めない。以前より、各小学校区に1館を配置するとの基本的な考えがあったものと認識しているが、現在もその考え方に変わりがないので

あれば、小学校区でコミュニティセンターが整備されていないところはまだある。今後の配置・整備の考え方について伺う。

答 市長 市のコミュニティセンターの整備方針は、概ね小学校の通学区域で、人口が5千人から1万人程度の規模の地域であり、災害や高齢者の見守りなど、単一町内会では取組が難しい地域において、町内会活動を補完する新たなコミュニティを形成する必要性が高い地域を優先して整備を図ることとしており、今後も、この方針に沿って検

討を進める考えである。

千歳市手話言語条例の推進

問 ①市には、手話通訳者などの派遣制度があるが、その制度の概要と最近の利用実績を伺う。②市や市の関連団体などの催し、講演会・研修会などには、必ず手話通訳者などを要請するよう義務づけをしていただきたいが、考えを伺う。

答 市長 ①市は、日常生活における意思疎通の円滑化を図ることを目的に、千歳市意思疎通支援事業として、手話

通訳および要約筆記の派遣等の業務を社会福祉協議会へ委託している。本事業は、社協に専従手話通訳者を配置し、病院受診のほか、日常生活上の交渉や契約などの諸手続き、講演会や研修会などで通訳等を必要とする方に対し、申込みに応じて手話通訳者や要約筆記者を無償で派遣しており、平成30年度の手話通訳者派遣件数は368件、要約筆記者派遣件数は24件である。②障害者差別解消法に基づき、平成28年3月に、障害を理由とする差別の解消の推進に関する千歳市職員対応要

領を定め、不特定多数の人を対象とするイベントなどでは、その内容や対象者などにより、必要に応じて手話通訳や要約筆記の対応を行うよう努めるとしており、庁内各課に対し、市が主催する講演会やイベントなどには手話通訳者とともに要約筆記者の配置に努めるよう周知を図っているが、今後も、講演会等イベントなどの開催時には、できるだけ手話通訳者とともに要約筆記者を配置するよう、周知徹底を図っていく。



ちとせの未来を創る会
北山 敬太 議員

市街地の美観、景観形成

問 駅周辺の市街地を見ると、破損した道路柵やメッキがはがれてさびの浮いた配電盤、腐食した穴をテープで巻いた街路灯、道端に繁茂した雑草などがあり、美観、景観が著しく損なわれている。東京オリンピックのマラソ

ンおよび競歩の会場が札幌に確定したことから、少なくとも、駅からホテルや飲食店街を結ぶ導線だけでも早急に化粧直しをすべきではないか。

答 市長 東京オリンピックに向けた駅周辺の道路の維持管理について、来年6月15日に、市内で聖火リレーを行うこと、マラソン、競歩選手の合宿地であること、これに関連した報道関係者などが、千歳市を訪れることが想定されることから、国や北海道と道路の補修や維持管理等についての取組を協議していると

ころである。

民営化後の新千歳空港における駐車場の整備

問 新千歳空港のA、B駐車場に設置している身障者用駐車スペースに、身障者等と認められない車両の不正駐車があり困っていると訴えが以前から寄せられている。関西国際空港では、要件を満たす者のみを確認して入庫させており、不正は起きない仕組みになっている。同様の管理を行うよう民営化後の運営会社にはきちんと申し入れているか。

答 市長 市が新千歳空港A、B駐車場の管理者に確認したところ、実際に健常者が障がい者スペースを利用してある事例を認知しており、健常者であると確認がとれた場合は、一般の駐車スペースへの移動を促しているが、24時間、誘導員を常駐させて監視することは困難であり、利用者に対する啓発とモラルに委ねなければならない状況であると伺っている。

来年6月から北海道エアポート株式会社による運営が開始されるが、不適切利用に関する実態については、市から

国を通じて同社に対して伝えられている。また、今後、北海道エアポート株式会社により、所在自治体や北海道、地元経済団体等を構成員とした新千歳空港に関する空港別協議会などが設置・運営されることとされており、航空ネットワークの充実や観光振興のほか、空港運営事業者のさまざまな取組や進捗などについて、必要な意見を述べることでできるものと考えており、このような場を通じて、空港駐車場の適切な管理運営について要請していく。

常任委員会 行政視察報告 (先進自治体視察)

千歳市議会は、毎年、各常任委員会などで先進自治体などの行政視察を実施しております。ここでは、総務文教常任委員会、厚生環境常任委員会、産業建設常任委員会が実施した行政視察の概要を掲載します。

総務文教 常任委員会

◆おくやみコーナーについて

11月5日(火)

(兵庫県 三田市)

【目的】

亡くなられた方に関するさまざまな手続きを、一つの窓口で完了するように窓口を設置して、市役所での手続きを簡略化し、遺族の負担を軽減する事業について考察するために視察。

【要旨】

おくやみコーナーの設置については、窓口の一本化と申請手続の簡素化の一環として、平成30年7月30日から、亡くなられた方に関するさまざまな手続きについて、以前は最大13課での手続きを要していたが、1カ所で完了できるように改善した。事業のスタ



【三田市での現地視察】

◆ぎふし未来地図(総合計画)について

11月6日(水)

(岐阜県 岐阜市)

【目的】

次期総合計画策定に向けて、まちの未来に向け市民と方向性を共有するために、都市づくりの総合的な方針を、ぎふし未来地図として作成している。この、市民に地図のように身近に手に取っていたきたいという思いを込めて策定されている施策についての視察。

【要旨】

ぎふし未来地図は、行政を取り巻く状況が人口減少・超高齢社会・第4次産業革命による技術革新の大きな進展など、さまざまな社会的変化が著しい速さで進んでいる時代に、状況変化に対して中長期的視点に立ち、多様で複雑な行政課題や目指すべき未来の姿を市民と共有することが重要であることから、平成30年10月に策定し施策を展開している。

ぎふし未来地図は総合計画ではなく、未来の都市づくりへの方針として位置付けているものであった。昨今の多様化・複雑化する行政課題に対して、単独分野の対応ではなく、複数の政策や施策を有機

的に連携させ、全体として最適化することを重視し、複数の分野別計画の考え方や方針を踏まえつつ、バランスよく束ねる役割を果たしている。当市においても、次期総合計画策定に向けて、市民に未来へ向けての街づくりの方針や、総合計画が解りやすく共有できるように広報の工夫が必要で、さらなる街の発展に必要な施策であり参考になった。

◆シティプロモーション推進事業について

11月7日(木)

(岐阜県 各務原市)

【目的】

航空自衛隊基地が所在し、航空機産業で発展している各務原市が推進している移住定住促進による人口増加に向け、メインターゲットを絞り込んだシティプロモーション推進事業についての視察。

【要旨】

各務原市のシティプロモーションは、移住定住促進を核としたプロモーション事業で、市外の方をターゲットにしている。事業推進にあたって、ブランドコンセプトを設定し、価値共創という理想を掲げ、役所だけで取り組むのではなく、一般の方との関わり



【各務原市での視察】

りを築き、巻き込む事業スタイルを作り上げている。メインターゲットは、年齢20〜30代、東海3県、結婚・出産・子育て世代に絞り込み、ライフスタイルは、生活にこだわりがある人や感性豊かな暮らしを求める人に対し、プロモーションを行っている。各務原市の良さを市民が広報誌やSNS等で発信し、拡散されていく市民協働事業として理想の姿になっていると感じた。また、各務原市への移住定住を考える方に対して、移住定住総合窓口を大型商業地に設置し、「ちよつといい暮らし」の発信を行っていた。当市においても「売り込め千歳を！」キャッチフレーズに掲げ、シティセールス施策推進をする上で、必要な考え方で参考になった。

厚生環境 常任委員会

◆リラット（子育てリフレク
シユ館）の現地視察について
11月11日（月）

（大阪府 寝屋川市）

【目的】

設置計画当初から子育て世
代の意見を積極的に取り入れ
た子どもの遊び場と一時預か
り保育、保護者の息抜きや情
報交換の場を一体にした施設
の運営状況の現地視察。

【要旨】

子育て支援に関する事業お
よび子どもや保護者のリフレ
クシユのための事業を総合的
に行い、安心して子どもを産
み育てることが出来る環境の
整備を設置目的とし、府内初
の子育て総合支援拠点として
平成30年7月にオープンし
た。施設内の設備や遊具の種
類、参加したい講座に子育て
世代の声を反映したことが好
評を得ている。問題点として
は、平日の平均利用人数が休
日の約半分（休日は満員）で、
今後は、平日限定のイベント
やLINEクーポンの発行な
どで利用促進を図る。

本市における子育て支援の
普及啓発の参考としたい。



【寝屋川市での現地視察】

◆ピロリ菌対策事業について

11月12日（火）
（大阪府 高槻市）

【目的】

高槻市は、平成26年度から
胃がん対策の充実のため、中
学2年生を対象にピロリ菌の
抗体検査と除菌を無料で行っ
ている。除菌治療費の全額補
助は全国で初めての試みであ
り、本事業の経緯についての
視察。

【要旨】

現代社会では、水道の普及
により生活環境（井戸水）か
らのピロリ菌感染はほぼ無い
が、母子間の経口感染が多く、
遺伝のように胃がんが子孫に
伝わっている。

高槻市の独自事業として、
市内在住の中学2年生に対
し、市内の大病院との協力
体制を整え、ピロリ菌抗体検
査を行い、感染確定検査を実
施して、自己負担なしで除菌
を実施している。この事業を
実施することで、ピロリ菌を

起因とする胃がんや慢性胃炎
などの疾病を予防でき、また、
ピロリ菌の早期発見から、対
象者が子育て世代になった
際、子どもへの感染リスクを
なくすことができる。

ただし、実施するには行政
および市民に対し、十分理解
してもらう必要がある。

◆いくしあ（子どもの育ち支 援センター）の現地視察につ いて

11月12日（火）
（兵庫県 尼崎市）

【目的】

子どもの教育の悩みに関し
て、総合的な支援拠点の整備
を計画し、閉鎖を受けて買い
取りした市内大学を改築して
開設した不登校、発達障がい
者、被災児童虐待者ための施
設を現地視察。

【要旨】

令和元年10月にオープンし
た「いくしあ」は、0歳児か
ら18歳児までの子育てに不安
を抱える家庭、児童虐待、不
登校、発達障がい、ひきこも
りなど、子どもの成長に関わ
るあらゆる問題に対応し、保
健師や専門のケースワーカー
、教育委員会の担当などを
配置して、情報と対応の一元
化を図っている。その背景に
は、児童虐待や不登校など、

尼崎市が抱える子どもに関す
る根強い課題があり、子ども
を孤立させずに、ひきこもり
や非行につながることを予防
する効果が期待できる。

子どもの創造性を高め、学
校以外の仲間を見つけられる
活動空間まで提供する取組
に、まちと市民の懐の深さを
感じるとともに、当市の参考
としたい。



【尼崎市での現地視察】

◆そらやん保育園の現地視察 について

11月13日（水）
（大阪府 豊中市）

【目的】

「そらやん保育園」は大阪
国際空港民営化により生まれ
た企業主導型保育施設であ
り、設立の経緯、利用者の状
況、施設の規模、保育士の確
保対策、施設のあり方等につ
いての現地視察。

【要旨】

そらやん保育園は、空港内
で働く従業員の子ども（6カ

月児から5歳児）を、最大朝
5時から夜11時まで、365
日営業で預かる関西エアポー
トの企業主導型保育施設で、
平成30年4月に開園した。空
港ならではの保育所が必要と
考え、空港内の空きビルを利
用して施設を整備した。空港
従業員の初回アンケートでは
ニーズが低く、利用者を30人
位と見込んでいたが、開園す
ると利用者がどんどん増え、
現在は70人ほどが通園してい
る。0歳児に関しては20人
以上を断っている状況で、新た
に保育スペースを増設中であ
る。企業主導型保育施設は、
利用している企業同士が話し
合い、企業と保育事業者の協
力がなければ成り立たないの
が現状である。

当市でも新千歳空港民営化
が本格的にスタートするが、
仕事と育児の両立に悩む従業
員の保育ニーズにどこまで応
えることができるのか、検討
が必要であると感じた。



【豊中市での現地視察】

産業建設
常任委員会

◆ものづくり創造拠点SE
NTANについて
10月29日(火)
(愛知県 豊田市)

【目的】

「ものづくり創造拠点SE
NTAN」の設立経緯および
現況を視察。

【要旨】

人口42万6305人(9
月現在)の豊田市は、昭和
34年1月に市名を「豊田市」
に改名し、豊田自動車と共に
発展してきたまちである。

本年9月に開催されたラ
グビーワールドカップがト
ヨタスタジアムで開催され、
世界から多くの観光客が来
市した。また、平成29年9
月に、ものづくり創造拠点
SENTANが、故豊田英
二氏(元トヨタ自動車最高
顧問)のご遺族から寄付を
受けた10億円を活用しオー
プンした。

その後、中小企業の開発
者や子供たちが集うものづ
くり創造の拠点として現在
に至っているまちであり、
この施設が、豊田市名誉市
民の故豊田英二氏のご遺族
からの寄付金を活用してい

る施設、いわゆる民間から
の資本で成り立っており、
事業的には、産官学連携に
おいて人材育成から企業マ
ッチング、商品開発支援か
ら補助金の助言まで、資金
力の少ない中小零細企業に
とっては魅力的な事業であ
る。

当市と豊田市とは、環境
および状況が異なるが、子
供たちや若者が伸び伸びと
ものを作るという環境があ
ることは、今後、検討する
余地があると考ええる。



【豊田市役所での現地視察】

◆赤穂観光アクションプロ
グラムについて
10月30日(水)
(兵庫県 赤穂市)

【目的】

「赤穂観光アクションプロ
グラム」の内容を確認し、
参考となる事項を当市の観
光に反映させるために視察。

【要旨】

人口4万7495人(8
月現在)の赤穂市は、風光
明媚な瀬戸内を利用した塩
田による塩の生産や、瀬戸
内海に近位した水産業、歴
史(赤穂義士)を活用した
観光赤穂アクションプログ
ラムによるまちの再構築を
進める、兵庫県の西部地域
に位置する歴史のまちであ
る。

赤穂市は、観光客の状況
を専門企業(じゃらん)に
依頼して、観光客が赤穂の
どこへどのように来市して
いるのかその状況を調査研
究し、さらに海外(特にリ
ピータが多い台湾)へ出向
いて、赤穂市を売り込んで
成功しているまちであった。

当市も、近年、東南アジ
アに担当部が出張し千歳市
をPRしているが、赤穂市
の一部を参考にするのであ
れば、専門業者に依頼した
調査研究を行うことも検討
する必要があると考ええる。



【赤穂市役所での視察】

◆リノベーションまちづく
り事業について
10月31日(木)
(和歌山県 和歌山市)

【目的】

和歌山市の「リノベージ
ョンまちづくり事業」を視
察して、当市の空き店舗の
利活用を推進させ、商店街
の活性化を図る。

【要旨】

人口35万8403人(平
成30年5月現在)の和歌山
市は、紀伊半島の北西部に
位置する和歌山県の中核都
市であり、日本遺産に認定
された「絶景の宝庫和歌の
浦」や紀州徳川家の居城・
史跡和歌山城等の地域資源
を有するまちである。

和歌山市では、増え続け
ている和歌山市中心部の遊
休不動産を再生・活用して、
機能や性能を向上させ、生
まれ変わった遊休不動産を
核に、まちに雇用と産業を
生み出しエリアの魅力を高
めることを目的に、公民連
携のもと、リノベーション
によるまちづくりに取り組
んでいる。また、遊休不動
産の再生とまちづくりの担
い手育成を図るための短期
集中合宿「リノベーション
スクール」を開催し、リノ
ベーションスクールから5

社の家守^{やもり}会社が誕生してい
る。また、補助金にできる
限り頼らず、民間主導の公
民連携を基本としたやり方
であり、当市においてもリ
ノベーションまちづくりの
参考とする資料を得た視察
であった。

特に、リノベーションま
ちづくりを進めていくため、
短期集中合宿「リノベージ
ョンスクール」を開催し、
遊休不動産の再生とまちづ
くりの担い手の育成を図っ
ている状況は、当市でも検
討に値する内容であると思
える。



【和歌山市での視察】

※家守会社

遊休不動産等を活用して
まちづくり事業を行い、ま
ちに賑わいを作り出す会社。

※行政視察報告書の全文は、
市議会ホームページでご覧
いただけます。

本会議・各委員会の議員出欠状況

平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日までの間に開催された

- ①本会議（定例会・臨時会）
- ②特別委員会（予算・決算・補正予算特別委員会・千歳科学技術大学の公立大学法人化に関する調査特別委員会）
- ③常任委員会等（総務文教・厚生環境・産業建設常任委員会及び議会運営委員会）の議員出欠状況（回数）をお知らせします。なお、議員出欠状況の詳細は、市議会ホームページでもご覧いただけます。

議席番号 ・議員名	①本会議		②特別委員会		③常任委員会等	
	出席	欠席	出席	欠席	出席	欠席
1 岩満 順郎	26	0	15	0	27	0
2 飯田 盛好	26	0	15	0	28	0
3 大山 益巳	26	0	19	0	25	0
4 今野 正恵	26	0	15	0	27	0
5 平川美由紀	26	0	18	0	19	0
6 仲山 正人	26	0	14	0	24	0
7 宮原 伸哉	26	0	18	0	25	0
8 末村 友幸	26	0	15	0	34	1
9 山口 康弘	26	0	17	0	26	2
10 松倉 美加	26	0	19	0	37	0
11 小林千代美	26	0	19	0	39	0
12 北山 敬太	26	0	17	0	19	0

議席番号 ・議員名	①本会議		②特別委員会		③常任委員会等	
	出席	欠席	出席	欠席	出席	欠席
13 松隈 早織	26	0	15	0	26	0
14 渡辺 和雄	26	0	14	0	25	0
15 五十嵐桂一	26	0	11	0	28	0
16 岡部いづみ	26	0	14	0	17	0
17 山崎 昌則	26	0	18	0	14	1
18 香月 正	26	0	20	0	27	1
19 古川 昌俊	26	0	13	0	5	4
20 坂野 智	25	1	14	0	16	0
21 落野 章一	26	0	19	0	18	0
22 吉谷 徹	26	0	20	0	35	0
23 佐々木雅宏	26	0	11	0	16	1

(注 1) ②と③の回数については、各議員の特別委員会、常任委員会および議会運営委員会への委員の就任状況により異なります。
 (注 2) 古川昌俊前議長（令和元年 6 月 13 日付議長退任）および佐々木雅宏議長（令和元年 6 月 13 日付議長就任）は、申し合わせにより議長就任時から常任委員会委員を辞退しています。



【JR長都駅】

市議会では、現状の改善を求め、JR長都駅のホームの幅員拡張とホームの屋根の設置を求める決議を全会一致で可決し、今後、関係機関に対して要望してまいります。

JR長都駅は、工業団地の造成や住宅地の開発などにより、利用者が年々増加していますが、雨天時の傘の使用や冬期間の雪の堆積によりホームの幅員が狭くなり、電車との接触や線路への転落事故が懸念されます。

JR長都駅利用者の安全確保のため、ホームの幅員拡張とホームの屋根の設置を要望します。

◎議会の要望活動



江口地域企画課長（中央）に意見書を手交する佐々木議長（右から2人目）

その後、北海道警察本部長にJR長都駅前への交番設置を求める意見書を手交し、交番設置の早期実現を強く要望しました。



田辺署長（中央）に意見書を手交する佐々木議長（右から2人目）

11月14日（木）に市議会は、佐々木議長、宮原副議長、北山厚生環境常任委員長および飯田同副委員長が、横田副市長とともに千歳警察署を訪れ、JR長都駅前への交番設置を求める意見書を田辺千歳警察署長に手交しました。

JR長都駅前に、交番の設置を要望しました。

千歳市とアンカレジ市の姉妹都市提携50周年を記念して、アンカレジ市訪問団が7月13日に来千された際、アンカレジ市議会から佐々木議長に、次の決議文が贈られました。



【アンカレジ市から贈られた決議文】

アンカレジ市議会 姉妹都市提携50周年決議

アンカレジ市と千歳市は、姉妹都市を提携して以来50年にわたりお互いの強固な友好関係を築いてまいりました。この姉妹都市提携は両市にとって最も長く続いている提携であり、教育・文化交流をはじめ、様々な分野で交流を続けてまいりました。

2019年9月2日から6日まで、イーサン・バーコウィッツ アンカレジ市長をはじめ訪問団が千歳市を訪れますが、この50周年記念事業を機に、両市の姉妹都市関係が益々裾の広い交流に発展して参りますことを心より祈念申し上げます。

以上のことをアンカレジ市議会で決議されましたことをご報告申し上げます。

千歳市議会は、アンカレジ市議会の決議を受けて、12月13日（金）の第4回定例会本会議で次のとおり決議し、佐々木議長が1月7日（火）から11日（土）までの間、アンカレジ市を訪問した際、決議書をフェリックス・リベラ アンカレジ市議会議長に手交しました。

姉妹都市アンカレジ市とのさらなる交流促進に関する決議

昭和44年、千歳市とアンカレジ市が姉妹都市提携の盟約書に調印して以降、本年で50年が経過し、この間、両市におきましては、文化、スポーツ、経済、教育など、幅広い分野で交流が行われ、この姉妹都市提携は、両市民の相互理解を深め、両市の友好関係を構築する上で大きな役割を果たしてきました。

千歳市議会は、これまでのアンカレジ市関係者の御功勞に対し、特に決議をもって感謝の意を表明いたしますとともに、今後におきましても、国際協調と世界平和実現の一助となるよう両市の交流が若い世代にも継承され、友好関係がより一層発展し、友情の「きずな」が末永く続くことを祈念するものであります。

以上、決議します。

令和元年12月13日 北海道千歳市議会



【千歳市から贈った決議文】



【佐々木議長とリベラ議長】

議会事務局からのお知らせ

★定例会の予定

令和2年第1回定例会は、3月2日（月）に開会する予定です。正式な日程が決まり次第、市議会ホームページやポスターでお知らせします。

★市議会ホームページのご案内

市議会ホームページに、定例会の審議日程、議員の質問通告の内容などを掲載しますので、ぜひご覧ください。

★表紙を募集しています！

「市議会だより」（年4回：2・5・8・12月発行）の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

（問い合わせ先）
 千歳市議会事務局 総務課 調査係
 TEL 0123-24-0791（直通）

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



（問い合わせ先）
 千歳市総合福祉センター2階
 点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

令和も二年目に突入り、白銀の季節もあと少しで終わりますが、千歳市議会は、第4回定例会および各常任委員会の会議が閉会し、市民目線での重厚な質問がありました。

その内容は本誌に掲載していますが、各議員の思いは行政側に届いたものと確信しております。

今回の定例会でも多くの傍聴者が来られ、市民の皆様方の関心度が高くなっていると思われまふ。

議会報編集委員会は、市民の皆様により一層分かりやすく、議会の質疑・答弁状況・活動状況を掲載するよう努力してまいりますので、よろしくお願いたします。

（編集委員 飯田 盛好）

議会報編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 末村 友幸 |
| 副委員長 | 小林千代美 |
| 委員 | 飯田 盛好 |
| | 松倉 美加 |
| | 平川 美由紀 |
| | 渡辺 和雄 |
| | 吉谷 徹 |

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。